

第1部 総論 第3章 回顧と展望

著者	安中 章夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	6
雑誌名	東南アジア--政治・社会
ページ	27-32
発行年	1993
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015587

第3章

回顧と展望

1960年前後に始まるわが国の東南アジア政治・社会研究は、この30年間で長足の進展を達成した。研究者および論著の数は何層倍かに増加している。もちろん分野により進展の度合いは異なり、あえていえば、社会研究が最も成果を収め、次いで歴史、最後が政治研究となろうか。しかしながら、もともと発足時における水準が低かったのであるから、長足の進展とはいっても、残された課題はなお多く、レベル・アップの余地も多いに違いない。

例えば社会研究では、インドシナ三国やビルマ（ミャンマー）が空白であるのはともかく、社会人類学的または農村社会学的な調査研究の充実ぶりに比して、都市社会のそれはこれまでのところ甚だ手薄であった。とくにASEAN諸国は1980年代に急速な経済成長をとげ、近代化の最中にあるわけで、社会学者の参入が望まれるのである。また、歴史の分野では単純な見取図や断片的な分析図式の段階を超えて、歴史書（論文）として読むに耐える成果を挙げつつあることは喜ばしい。とくに民族運動史と日本・東南アジア関係史で成果は著しい。そして例えば一連の永積の論著は範型としての意味をも有すると思われる。だが、東南アジアの近・現代史が民族運動と対日関係という二つの焦点のみに収斂しうるはずはなく、他の領域——文化史とか地方史とか——や新奇な領域の開拓が試みられてよいのではないか。

ところで、社会研究や歴史研究については岡目八目もある程度は許されようが、編者自身が関わっている政治研究となるとそうもいかない。といって、この分野の成果を逐一具体的に検討し吟味を加える能力は、編者の望めるところではない。したがって以下では日頃感じてきたことを概括的に列挙する

にとどまる。

(1) わが国の東南アジア政治研究はこれまで唯一人のF・リックズも、L・パイも、H・フィースも生んでいない。これらの人々はタイ、ビルマ、インドネシアについて今日では「古典」ともいえる先駆的な著作をものしている。それらの著作に対して「最早や古い」とか、方法が誤っているとかの批判はありうるし、現にある。だが、ここでの問題はそうしたことにはない。それらに共通する明確な理論的基盤——より適切には接近のための概念枠組み——に立っての包括的・体系的な現代政治の記述・分析、これが未だ大方の日本の研究には欠けているのである。長井[118]は恐らくこの種の著作に最も近いと思われるが、続篇を期待したい。

(2) わが国の(東南アジアをも含む)途上国研究は唯一人のG・アーモンドも、S・ハンティントンも、そしてG・オドーネルも生んでいない。これは前項(1)の論理的には前提をなすことでその意義を説明するまでもないが、理論の進展なくして創造的な応用研究はありえないであろう。日本政治学会が途上国の政治研究を正面から取り上げたのは1976年であった。そしてその後、専ら東南アジアのみに限るが、理論化(=仮説構築)の努力はほとんど矢野の孤軍奮闘するところとなっている。矢野[175]における「小型家産制」理論や同じく矢野[177]の「政治的生態史観」などはよく知られていよう。しかしながら、それらは問題提起としては秀れていても、いまだ理論としてはまとまりを欠き、不備な点が少なくないと思われる。

(3) 理論レベルの達成からいったん離れていわば実証面での成果となると、前章のIの末尾にも記したように、研究者の数も論著の量も著しく増大しているので、それ相当の進展をみたといってよかろう。長い間、日本の東南アジア政治研究はそれが良質の成果であっても、とかく「小味なもの」ととどまる場合が多かった。そして現状は、問題設定もデータも欧米製の借り物や焼直しで済んだ時期、それでもなお意義をもちえた時期は既に過ぎ去ったとまでは言えないであろう。しかし、そうした状況から可及的速やかに脱却すべきは論を俟たない。多くは1980年代に入っているいくつかの成果、例えば村

嶋(タイ)、藤原帰一(フィリピン)、山影(ASEAN)、白石(隆)(インドネシア)、などの論著にはそうした傾向を認めうると考えるがどうであろうか。もとより、この意義と独自性を主張しうる実証研究の発展は、前項(2)に述べた理論的探究と相互作用の關係にあり、この点を忘失すべきではない。

(4) 日本における東南アジア政治研究の進展は国によって一様でなく、論題にも欠落がある。全般的にはインドネシア、マレーシア、タイ、フィリピンが先行し、ベトナム、ラオス、カンボジア、そしてミャンマー(旧ビルマ)については相対的に後れている。これは主として当該国側の事情に起因している。また重要な研究対象と思われるタイの王室やマレーシアのスルタン制については、文化人類学的な考察はあっても、政治学的分析はないようである。これも相手国側の事情にもとづくもので、当面は仕方のないことであろう。では官僚制=公行政についてはどうかといえば、編者自身の不勉強を暴露することにもなるが、少なくともインドネシアに関しては官僚制をそれとして取り上げた研究はなく、タイとマレーシアに各1編を見出すのみである(吉沢[188]、佐藤宏・近藤則夫[79])。ところが実は、こうした研究の不均等や重要な論題の欠落は多少の差こそあれ、米国における東南アジア政治研究にも認められるのである。とすれば、日本の東南アジア研究にみられる地域的不均等や論題の限定は、全面的に対象国側の事情に帰することはできない。主因ではないにせよ、一因は先行する米国での研究を後追いするに急で、1970年代までは論題の設定さえもままならぬほどに米国の影響が大きかった故ではなかったかとさえ疑われるのである。

(5) 日本における東南アジア政治研究——少なくともインドネシアに関して——では、人の耳目をひく論争がない。米国でもことインドネシアの政治については不思議と論争がないと聞いた。もっとも論争が皆無というわけでもなく、H・フィースの著書に対するH・ベンダの書評から両者の間で論争が生じ、論争自体はむしろ呆気なく終わったが、後に大きな影響を及ぼしている。またJ・スコットの「モラル・エコノミー論」に対するS・ポプキンの批判とその波及は周知のことであろう⁽¹⁾。想いおこすと日本の東南アジア研

究でも、書評をきっかけに、あるいは論争に発展したかも知れない芽はあったのである。だが著者側からの反論がないままに論争はおきなかった⁽²⁾。論争の多寡が直接に研究水準の目安になるとは必ずしもいえないであろう。しかし論争の不在となるとはたしてどうであろうか。それは東南アジアの政治研究にのみ特有の事象であるのか、30年を経た今日、改めて考えてみなければなるまい。

(6) 研究成果のうち、いわゆる共同研究に由来するものが少なくない。それらには一国研究と東南アジアの数カ国あるいは全域を扱うものがあり、前者は年を追うにつれ減っているようだ。後者では、域外に主体が設定されている場合の方がまとまりが良い。例えば、「米国の東南アジア政策」とか「中国の東南アジア戦略」とかの場合がそれで、逆に論題が内政に関わるようなときは、概してまとまりが悪く、ばらばらの印象をうける。政治学的にみて、東南アジアを一つの地域として扱うことが適当かどうかについては議論のあるところであるが、これまでの共同研究の成果に即していえば、あまり成功を収めたとは思えない。しかし、単なる並列的記述であってさえも、比較のための材料を提供し、有機的な連関に立つ東南アジア政治の全体像に向かう道程にありとすれば、真の成果は今後待つべきかも知れない。

(7) わが国の学術研究については、しばしば「平均水準はそこそこに高いが、突出した業績に乏しい」といわれてきた。残念ながら、この評語は東南アジア政治研究の現状にも当てはまるであろう。内容に富む部厚い記述はなく、鋭く独創的な分析枠組み＝理論の提示もなかった。それが如何なる事由によるにせよ、年月の浅さに帰することができないことは確かである。ここで日本の代表的な東南アジア政治研究者として矢野を挙げて異論はでないであろう。事実、1970年代から今日にいたるまで矢野の活躍は目覚ましく、論著の数も多い。タイの政治、日本・東南アジア関係史、日本の東南アジア外交、東南アジアをめぐる国際関係、「東南アジア学」の提唱、地域研究論、そして南北問題の政治学などその論述の範囲は驚くべき広がりをもつ。しかも処々に着想の妙、問題点の鋭敏な指摘が散見され、われわれ後進を裨益す

るところ多大といえる。だが反面においてその論著には、過度の一般化、意味内容の定めがたい概念や表現、そして脈絡の不明な論旨の飛躍が少なくないという印象は、編者ひとりの僻目であろうか。もちろん他面におりて、これはそれらの問題提起に応え、その提唱する「東南アジア世界の構図」を支えるに充分なほどには、日本の東南アジア政治研究がしかるべき高度の水準を達成していないことにも起因していよう。

以上は眼高手低の言を列ねてきた。徒に自虐的との非難をうけるかも知れないが、日本における東南アジア政治研究の飛躍的な発展を願う真意は理解されよう。またここに、どういう問題領域が成長しそうだといった具体的、積極的な提言——例えば「開発独裁」のソフトランディングが、地域安全保障が、社会主義に代わって公正原理を担う宗教勢力の動向がとかの焦点——なしとすれば、それは研究の質的な向上をもたらすものは、有意義で独創的な成果に向けての関心の持続と着実な努力、この当然の要件以外にないと信ずる故である。

〔注〕 _____

- (1) フィース=ベンダ論争については、*The Journal of Asian Studies*, Vol. 23, No. 3 (May 1964), pp. 449-456; Vol. 24, No. 2 (Feb. 1965), pp. 305-312 を参照せよ。
- (2) 例えば増田与『インドネシア現代史』（中央公論社、1971年）に対する谷川の書評、矢野暢『日本の南洋史観』（中央公論社、1979年）に対する森の書評がそれである。それぞれ『アジア経済』第13巻第2号（1972年2月）、103～107ページおよび第20巻第11号（1979年11月）、90～93ページ参照。